

## 第2回環境基本計画検討小委員会でのご意見と対応

資料3

### 1 基本理念・将来像

番号	ご意見	委員	箇所	対応
1	行政計画では脱炭素・自然共生といった体系になるが、普通の人は脱炭素を目的には生活していない。脱炭素・自然共生・資源循環などが生活の中で自ずと達成されているような状況がどのようなものか、基本理念や将来像で示せるとわかりやすい。	増原委員	P51	【記載箇所】第3部第2章「2 環境価値の創出」 「環境施策が環境課題の解決だけでなく、経済・社会の課題の解決にも貢献できるような価値を創出することが重要」と記載し、環境施策が経済の高付加価値化に貢献している「環境創造型農業」の取組を事例として記載しています。脱炭素・自然共生・資源循環などの環境の取組が自ずと達成されるような事例についても、今後コラムにおいて紹介します。
2	委員から指摘のあった好事例は、コラム、1口メモという形式で落とし込んでどうか。	中瀬会長	各所	【関連箇所】第4部「具体的施策の展開」コラムの事例 基本計画に示す理念やめざす姿を具現化する個別の取組事例を収集し、紹介することで、県民の理解促進を図ります。このため、基本計画の特徴となる「兵庫らしさ」などのポイントを記載したコラムをできるだけ多く掲載します。
3	「適度な粒度により管理」は「適度な規模・精度により管理」などの表現がよい。	川井委員	P70	【関連箇所】第5部第2章「環境指標」 今後、「適度な規模・精度により管理」できるよう具体的な指標を検討します。
5	個別計画や他分野の施策を並べてみて、トレードオフの最小化のために何が良い方法なのか、基本計画で理念として盛り込むことは非常に重要。経済と環境のトレードオフ、世代間のトレードオフなど様々な観点から記載いただききたい。	泥委員	P51	【関連箇所】第3部第2章「施策展開の方針」 「環境施策間のトレードオフの最小化」を3つの方針の一つに位置づけています。を経済と環境のトレードオフ、世代間のトレードオフなど様々な観点から事例を収集し、紹介します。
6	普通の県民にとって兵庫五国の広がり、多様性とは何か。基本理念で提案していただけたらと思う。	中瀬会長	P51	【記載箇所】第3部第2章「2 環境価値」 「本県は気候風土、歴史文化の異なる摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五国が一つになった県であり、それぞれの地域が持つ自然環境やエネルギー、地域の風土や伝統文化、人材など、地域資源を生かしながら地域を活性化していくことが重要になる。」と記載しました。

### 2 環境の現況

番号	ご意見	委員	箇所	対応
7	プラネタリー・バウンダリーについては、今年9月に最新バージョンが公表されている。日本語訳されていないが確認いただきたい。	増原委員	P6	【記載箇所】第2部第1章第1節「1 地球規模の環境の危機」 図表2-1を最新バージョンに変更しました。
8	今年7月や11月は、観測史上で世界最高の気温、明らかに異常というのが共通認識。今年の異常さを追記し、緊迫性を伝えるべき。	増原委員	P7	【記載箇所】第2部第1章第1節「2 世界の異常気象と気象災害」 「1891年の統計開始以降、2016（平成28）年を上回り最も高い値となった。」と記載しました。

9	PFASについて社会的な関心が強い。現状分析にも何らかの形で記載した方がよい。	川井 委員	P21	【記載箇所】第2部第1章第2節「3 環境汚染」 「近年、撥水・撥油性、熱・化学的安定性等の物性を示すことから幅広く使用されてきたPFASについて、自然環境中では分解されにくく、高い蓄積性を有することなどから、健康への影響が懸念されており、その管理のあり方について議論が進められている。」と記載しました。
10	人口減少、DXが環境課題にどう影響するのか。関連性が見えにくい。	新澤 副会長	P52	【記載箇所】第3部第2章「3 共創力の発揮と担い手の確保」 「本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化の進展、人口の偏在などによって、里地や里山、里海などの豊かな自然や風土、文化をこれまでどおり維持することが難しくなっている。」「多様なステークホルダーが世代を超えて、ともに支え合い、積極的に協働を図りながら、新たな環境価値を創出する力「共創力」によって施策を推進することが求められる。」と記載しました。
			P24	【記載箇所】第2部第1章第2節「5 デジタル技術の活用」 「環境課題の解決に向け、これらの技術を活用することは重要」と記載しました。
11	バリューチェーン、サプライチェーンなど難解な言葉が多い。ライフサイクルも出てくる。ライフサイクルは負荷を全部集計して末端で集計する。サプライチェーンは個々の主体に関すること。	新澤 副会長	全体	なるべく平易な言葉を使用することとし、「バリューチェーン」と「ライフサイクル」は、言い換え等により削除しました。「サプライチェーン」については、環境省でも、脱炭素経営の普及等に関する施策の中で使用しているため、そのまま使用することとしました。
12	「兵庫らしさ」では、大阪とは違う、岡山とは違うというオリジナリティを發揮する必要はない。「これまでの県の歴史や政策を踏まえた上で」という意味であれば、「らしい」という言葉遣いは少し違う意味に感じる	中野 (朋) 委員	P4	【関連箇所】第1部第2章「計画の目的・役割」 これまで兵庫県は、瀬戸内海の環境対策や国道43号線の公害対策など、全国に先駆けて環境課題に取り組んできました。また、昨今では、閉鎖海域の貧栄養対策など豊かな海づくりに先導して取り組むなど、世界にも例のない環境課題に果敢に取り組んでいます。こうした環境先進県としての兵庫に特徴的な歩みを「らしさ」、オリジナリティとして打ち出し、地域のみならず、日本、世界の環境課題に貢献する姿勢を示すこと、また、多数ある環境計画と差別化を図ることは、計画の目的・役割として意義あることと考えています。
13	多様な働き方は、通勤の環境負荷が少なくなるメリットがある一方で、家庭のエネルギー消費が増える。テレワークやオンライン会議の普及は、データセンターのエネルギー負荷につながる。通勤の環境負荷減と家庭やデータセンターの負荷増の影響も研究されているが、結果ははっきりしない。そういう動向も記載すれば、環境問題と普通の生活との関わりが見えてくる。	増原 委員	各所	【関連箇所】第4部「具体的施策の展開」コラムの事例 基本計画に示す理念やめざす姿を具現化する個別の取組事例を収集し、紹介することで、県民の理解促進を図ります。このため、基本計画の特徴となる「兵庫らしさ」などのポイントを記載したコラムをできるだけ多く掲載します。
14	環境問題を考えるとき、レーチェル・カーソンの「沈黙の春」に始まって「成長の限界」「不都合な真実」につながる。この三部作は環境問題の始まりであるため、文献としては参考にされたい。	中瀬 会長	全体	環境問題の先駆けとなった三部作の趣旨を踏まえ、計画改定を進めます。

### 3 脱炭素

番号	ご意見	委員	箇所	対応
15	自然環境の保全や共生だけでなくCO <sub>2</sub> の吸収も観点として入れておいたほうが良い。温暖化や磯焼けで藻場が減るとCO <sub>2</sub> 吸収が減ってしまうことが大きな課題。積極的にクレジットを取ることに加え、現状の藻場の保全が大事なこと。	川井委員	P57	【記載箇所】第2部第2章第1節「4 CO <sub>2</sub> を吸収・固定する森林・海洋機能の強化」 「(1)グリーンカーボンの利用促進」「(2)ブルーカーボンの利用促進」として記載しました。
16	TCFDの賛同企業数の「賛同」は何を意味するものか。日本の賛同企業数は英国より多いが、気候変動への企業の取組が日本の方が進んでるわけではない。環境省も使っている数字だが、読む人によっては県もこのような数字で判断してるのかとも受け取られかねない。	新澤副会長	P16 P17	【記載箇所】第2部第1章第1節「5 世界経済の多極化・複雑化」 「賛同によって特別な義務を負うことはなく、できることから開示すればよいことになっているため、今後は、賛同企業数だけでなく、開示率を上昇させることも重要になる。」と記載しました。
17	家だけではなく街が使い捨てになっている。これほど環境負荷が大きいことはない。建築物の脱炭素に触れるのであれば、街レベルでの脱炭素を取り上げていただきたい。	中野(朋)委員	P63	【記載箇所】第4部第4章第1節「資源循環の側面から見た望ましい環境のすがた」 「資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生の最小化につながる循環経済（サーキュラーエコノミー）が実現すると同時に、脱炭素社会の実現につながっている」と記載しました。
			P55	【記載箇所】第4部第2章第2節「3 環境と共生するまちづくりの推進」 まちづくりとしても脱炭素が必要なことを記載します。
18	行政の脱炭素の施策においてサプライチェーンをケアする必要があるのか。直接それぞれの主体に働きかければよいのではないか。	新澤副会長	P54	【関連箇所】第4部第2章第1節「脱炭素の側面からみた望ましい環境のすがた」 行政としてはそれぞれの主体に働きかけるものの、企業自らがサプライチェーン全体の脱炭素化を目指す脱炭素経営を促進する施策が必要になると考えています。

### 4 自然共生

番号	ご意見	委員	箇所	対応
19	「大阪湾の湾奥部では赤潮や貧酸素水塊等が発生」とあるが、貧酸素のことは記載がない。貧酸素水塊の分布状況など湾奥部の課題として図表を記載されたい。	川井委員	P35	【記載箇所】第2部第2章第2節「3 瀬戸内海の状況」 図表2-50「底層の溶存酸素量（D0）の経年変化図」を記載しました。
20	海の豊かさを守るという記載が少し弱い。海洋プラスチックごみの問題や島の漁港の文化的景観など、海の生活と自然との調和のような文言もいる。	狭間委員	P59	【記載箇所】第4部第3章第1節「自然共生の望ましい環境のすがた」 「さまざまな担い手により、里地里山・里海が適切に管理され、豊かな自然とランドスケープが保全されている」と記載しています。また、コラムにおいても取組事例を紹介しています。
21	野生鳥獣の適正な保護管理に関して、この被害状況をもう少し正確に調べないといけない。農業被害だけでなく、生物多様性に起因する獣害などの議論をどうするのか、考えていただけたらいいと思う。	中瀬会長	P59	【記載箇所】第4部第3章第1節「自然共生の望ましい環境のすがた」 環境施策間のトレードオフの事例の一つと認識しています。 「多様な生物が共存し、豊かな生態系を保つ施策を展開し、ネイチャーポジティブを実現する。また、シカ等の野生鳥獣の頭数の管理と被害防止、適正な生息環境の保全を進める」と記載しています。

## 5 資源循環

番号	ご意見	委員	箇所	対応
22	「ライフサイクル、サプライチェーン全体での資源循環が構築される」という表現がわからない。環境配慮設計のことなら、ライフサイクル、サプライチェーンの資源循環とはどういう意味か、もう少しはっきりと書いてほしい。	新澤 副会長	P63	【関連箇所】第4部第4章第1節「資源循環の側面からみたましい環境のすがた」サプライチェーンを削除しました。「3R+リニューアブルなど資源循環を徹底し、有効活用できない廃棄物は適正に処理されている」と記載しています。

## 6 共創力

番号	ご意見	委員	箇所	対応
23	若い人をどう巻き込むかというだけでなく、高齢者をどう助けるかという視点が必要。年齢や媒体を超えて様々な方法で助け合う、世代間のトレードオフを解消する方法として共創力があるということをはっきりと示していただきたい。	中野 (加) 委員	P50	【記載箇所】第3部第1章第2節「基本理念」 「多様なステークホルダーが世代を超えて、ともに支え合い、積極的に協働を図りながら、新たな環境価値を創出する力「共創力」によって施策を推進することが求められる」と記載しました。
24	「ライフステージに応じた体験を重視した環境学習・教育の推進」では、単発的な環境体験教育で終わらせてしまうのではなく、複数年で継続して取り組めるような持続性のある体験教育が必要。	向山 委員	P69	【記載箇所】第4部第6章第2節「2 持続可能な社会の実現を目指す人づくり」 「発達段階に応じた兵庫型「体験教育」の推進（自然学校等）」と記載しています。複数年にわたり継続したカリキュラムについては、具体的な事業展開を検討するうえで参考にします。
25	専門家から、地球で起きている事実を聞くことも大切だが、知識の差にかなりギャップがあり、若い世代には内容がなかなか頭に入りにくいことがある。専門家との間に、環境問題に関心を持った若い世代が入ることにより、若い世代にも響きやすい形になる。若い世代が共に学び合うための機会を脱炭素社会推進に関する包括連携協定で作っていただきたい。	向山 委員	P69	【関連箇所】第6章第2節コラム17「金融機関と連携した脱炭素化支援 ○三井住友銀行（2）5者連携協定」 脱炭素社会推進に関する包括連携協定における事業として、若い世代同士が自己啓発し合う取組などを検討します。
26	環境教育というのは、学校やイベントだけでなく家庭も教育の場だった。親世代に働きかけることも効果的ではないか。	向山 委員	P68	【記載箇所】第4部第6章第2節「2 持続可能な社会の実現を目指す人づくり（1）ともに学び、ともに育つ環境学習・教育の推進」 「家庭・地域における環境学習・教育の推進」と記載しました。
27	SDGsスクールアワードや人と自然の博物館など教育委員会がらみのキーワードがない。	中瀬 会長	P47 P68	【記載箇所】第2部第2章第5節「7県内の環境関係機関や研究機関との連携」及び第4部第6章第2節「2 持続可能な社会の実現を目指す人づくり」に県立人と自然の博物館について、「8ライフステージに応じた環境学習・教育の推進状況」にSDGsスクールアワードを、その他教育委員会所管事業についても同箇所に記載しました。
28	担い手は一体誰なのがよく見えない。高齢者の方がやられているが、次の担い手は本当にいるのか。持続性が全然見られない。本当にやっていると考えると稼げるような人がいないと回らないのではないか。	近藤 委員	P52 P53	【記載箇所】第3部第2章「3 共創力の発揮と担い手の確保」 「実践的活動を担う人材に加え、従来の活動や事業を転換し、あるいは新たな事業の起業などを通じて、持続可能な社会づくりを牽引する担い手を育てていくことが重要」 「実践的な教育に加えて、社会人が専門的な知識を獲得し必要なスキルを向上させることのできる学習機会の提供が求められる。」と記載しました。
29	次世代の担い手が出てこない理由の1つとしては、食べていけない姿が見えないことがある。	向山 委員		
30	企業と共創力をどう発揮するかという視点が少ない。県として企業とどういう取組を推進するのか。滋賀県では、県が金融機関を通して、中小企業も含めた地場産業でそろって頑張りましょうというような体制をとっている。	狭間 委員	P46 P47	【記載箇所】第2部第2章第5節「共創力に関する現状」 「1 水素社会実現に向けた取組」～「6 環境保全全般を推進する取組」を記載しました。
31	共創力は1つのキーになると思うが誰がやるのか。市・町を含めて、市民、NPO団体の人々の活躍をどうするのか考えていただきたい。我々の網にかかっていない人の中にも、共創力の担い手となりうる人が多い。市民や団体から出てきた提案が社会を動かすことが共創力。これからどう上手く一緒にやっていくのが課題。	中瀬 会長	参考 資料 1	【記載箇所】（参考資料1）ひょうごの環境を支える共創力に多様なステークホルダーとの共創事例を紹介してます。